

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 貴佳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大滝 保晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大滝 保晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	10,611,797	11,184,132	20,878,046
経常利益	(千円)	1,984,754	2,206,091	3,758,608
四半期純利益又は当期純利益	(千円)	1,592,554	1,544,048	2,883,362
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	6,111,539	6,111,539	6,111,539
発行済株式総数	(株)	12,940,900	12,940,900	12,940,900
純資産額	(千円)	21,781,620	23,741,519	23,072,607
総資産額	(千円)	43,437,267	46,843,305	45,643,354
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	125.74	121.79	227.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	69.00
自己資本比率	(%)	50.1	50.7	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	907,218	1,443,819	1,605,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,387,674	1,258,632	2,258,768
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,948	177,116	1,492,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,259,209	14,330,017	14,299,556

回次		第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	74.32	66.91

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い
ため記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における売上高は11,184百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は2,208百万円（前年同四半期比14.7%増）、経常利益は2,206百万円（前年同四半期比11.2%増）、四半期純利益は前年同四半期に法人税等還付税額等を計上したことから1,544百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

<ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

ストレージ運用は、当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の稼働率は、前期末比0.16ポイント減の89.20%となりましたが、引き続き高い水準を維持しました。高稼働率の要因は主に、データ分析による出店精度の向上、及び出店現場を小型化したことや商品の認知度が向上したこと等により成約数を堅調に獲得できたことであります。

ストレージ事業は、2023年2月14日に公表した「中期経営計画23-25」に記載のとおり、2023年12月期において4,700室の出店目標を掲げています。当第2四半期累計期間において、新規に1,815室を出店した結果、総室数は毎年定期的に発生する閉店等の影響もあり、前期末比1,096室増の99,677室となりました。成約については、データベースの構築による新規出店現場の精度向上や小型化、また広報活動の強化によるストレージ商品の認知度向上等の影響により、需要を取り込むことで堅調に稼働室数を伸ばしました。収益性については、出店形態を引き続き収益性の高い自社出店を中心にしていることに加えて、キャンペーンのコントロールによる値引き率の抑制や効率的な広告活動の影響等により、ストレージ運用は大幅増益の結果となりました。

ストレージ流動化は、アセット屋内型ストレージ「土地付きストレージ」の販売3件を計上いたしました。

これらの結果、ストレージ事業の売上高は8,560百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は2,288百万円（前年同四半期比15.9%増）と増収増益となりました。

<土地権利整備事業>

土地権利整備事業につきましては、売上高は1,935百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は374百万円（前年同四半期比3.0%増）と増収増益となりました。仕入れにつきましては、引き続き良質物件の仕入れに注力し、在庫額は前期末比516百万円増の4,472百万円となりました。

<その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されております。アセット事業は、借上げ物件の解約があったものの引き続き高稼働を維持しましたが修繕費等の計上により、減収減益となりました。オフィス事業は、2022年に3件、及び2023年2月に2件新規オープンし、売上に寄与したものの新規出店物件の出店費用や物件の閉鎖の影響もあり、増収減益となりました。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は687百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は155百万円（前年同四半期比18.7%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ1,199百万円増加し、46,843百万円となりました。増減の主な内訳は、工具、器具及び備品の増加458百万円、販売用不動産の増加372百万円、土地の増加176百万円、仕掛販売用不動産の増加150百万円、建物の増加125百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ531百万円増加し、23,101百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加479百万円、長期借入金の増加342百万円、短期借入金の増加97百万円、長期未払金の減少375百万円、リース債務の減少130百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ668百万円増加し、23,741百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加669百万円（四半期純利益による増加1,544百万円、配当金の支払による減少874百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は50.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ30百万円増加し14,330百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,443百万円の収入（前年同四半期は907百万円の収入）となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加額525百万円、法人税等の支払額654百万円等の減少要因に対し税引前四半期純利益2,236百万円、減価償却費計上額530百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,258百万円の支出（前年同四半期は1,387百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額1,367百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、177百万円の支出（前年同四半期は272百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入2,095百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出額1,273百万円、配当金の支払額872百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,940,900	12,940,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,940,900	12,940,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	12,940,900	-	6,111,539	-	6,156,037

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都中央区	2,851,214	22.47
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任 代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	791,532	6.24
辻本 武泰	東京都世田谷区	533,900	4.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	346,793	2.73
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6番46号	310,000	2.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	251,100	1.97
渡邊 毅	東京都大田区	251,000	1.97
株式会社アミックス	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	250,000	1.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	226,100	1.78
中嶋 聡	東京都世田谷区	220,000	1.73
計		6,031,639	47.55

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式257,085株(1.98%)があります。
3. 2023年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、東京海上アセットマネジメント株式会社が2023年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	625,700	4.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 257,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,594,500	125,945	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 89,400		
発行済株式総数	12,940,900		
総株主の議決権		125,945	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	257,000	-	257,000	1.98
計		257,000	-	257,000	1.98

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を85株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,299,556	14,330,017
売掛金	130,914	133,957
販売用不動産	4,993,920	5,366,404
仕掛販売用不動産	142,903	293,553
貯蔵品	19,931	22,645
その他	471,743	538,722
貸倒引当金	26,607	25,968
流動資産合計	20,032,362	20,659,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,532,734	9,822,221
減価償却累計額	3,069,336	3,238,347
減損損失累計額	565,617	560,745
建物(純額)	5,897,780	6,023,127
工具、器具及び備品	7,358,853	8,057,706
減価償却累計額	1,980,825	2,221,919
減損損失累計額	240,995	240,748
工具、器具及び備品(純額)	5,137,031	5,595,038
土地	8,148,844	8,325,537
その他	5,678,344	5,877,396
減価償却累計額	2,195,103	2,399,071
減損損失累計額	814,905	812,228
その他(純額)	2,668,334	2,666,095
有形固定資産合計	21,851,991	22,609,800
無形固定資産		
その他	49,576	56,676
無形固定資産合計	49,576	56,676
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,921,978	1,826,797
その他	2,416,393	2,319,713
貸倒引当金	628,948	629,016
投資その他の資産合計	3,709,423	3,517,494
固定資産合計	25,610,991	26,183,971
資産合計	45,643,354	46,843,305

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,815	134,560
短期借入金	109,000	206,555
1年内償還予定の社債	157,000	108,000
1年内返済予定の長期借入金	1,893,583	2,373,261
未払法人税等	715,760	655,336
転貸損失引当金	14,268	16,701
リース債務	289,015	292,371
その他	2,893,439	3,212,113
流動負債合計	6,218,882	6,998,899
固定負債		
社債	29,500	-
長期借入金	9,995,107	10,337,210
長期前受収益	1,242,936	1,120,658
リース債務	1,574,804	1,440,590
資産除去債務	1,000,523	1,074,521
転貸損失引当金	6,881	9,883
長期未払金	2,152,643	1,777,199
その他	349,469	342,823
固定負債合計	16,351,865	16,102,886
負債合計	22,570,747	23,101,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	17,346	8,705
資本剰余金合計	6,173,384	6,164,743
利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,009,320	11,678,621
利益剰余金合計	11,009,320	11,678,621
自己株式	233,694	224,880
株主資本合計	23,060,549	23,730,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,057	11,495
評価・換算差額等合計	12,057	11,495
純資産合計	23,072,607	23,741,519
負債純資産合計	45,643,354	46,843,305

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	10,611,797	11,184,132
売上原価	7,209,916	7,225,132
売上総利益	3,401,880	3,958,999
販売費及び一般管理費	1 1,475,678	1 1,750,432
営業利益	1,926,202	2,208,567
営業外収益		
受取利息	8	14
受取遅延損害金	886	970
為替差益	34,995	26,974
受取保険金	3,169	6,655
移転補償金	47,174	84,919
匿名組合投資利益	23,418	-
その他	19,564	5,652
営業外収益合計	129,219	125,186
営業外費用		
支払利息	58,448	68,308
社債利息	503	237
支払手数料	8,758	46,712
その他	2,956	12,403
営業外費用合計	70,667	127,661
経常利益	1,984,754	2,206,091
特別利益		
固定資産売却益	8,559	9,537
投資有価証券清算益	-	29,591
特別利益合計	8,559	39,128
特別損失		
固定資産売却損	363	381
固定資産除却損	8,558	8,329
特別損失合計	8,922	8,710
税引前四半期純利益	1,984,390	2,236,509
法人税、住民税及び事業税	515,285	597,014
法人税等還付税額	235,930	-
法人税等調整額	112,480	95,447
法人税等合計	391,835	692,461
四半期純利益	1,592,554	1,544,048

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,984,390	2,236,509
減価償却費	478,962	530,914
受取利息及び受取配当金	382	484
転貸損失引当金の増減額(は減少)	10,244	5,435
支払利息及び社債利息	58,952	68,546
固定資産売却損益(は益)	8,195	9,155
固定資産除却損	8,558	8,329
投資有価証券清算損益(は益)	-	29,591
売上債権の増減額(は増加)	23,539	3,043
棚卸資産の増減額(は増加)	681,477	525,848
仕入債務の増減額(は減少)	40,330	12,255
未払金の増減額(は減少)	57,247	148,754
未払消費税等の増減額(は減少)	177,207	58,789
預り保証金の増減額(は減少)	10,408	6,645
その他	239,642	48,556
小計	1,477,345	2,304,120
利息及び配当金の受取額	382	484
利息の支払額	62,055	71,263
買戻損失に係る支払額	176,488	136,669
法人税等の支払額	496,212	654,699
法人税等の還付額	164,246	1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,218	1,443,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,172,661	1,367,322
有形固定資産の売却による収入	135	2,684
無形固定資産の取得による支出	4,419	14,462
投資有価証券の清算による収入	-	134,980
その他	210,728	14,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,387,674	1,258,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	291,020	97,555
長期借入れによる収入	2,808,968	2,095,025
長期借入金の返済による支出	1,435,132	1,273,244
社債の償還による支出	78,500	78,500
リース債務の返済による支出	141,371	144,615
セール・アンド・リースバックによる収入	3,670	-
配当金の支払額	593,500	872,625
自己株式の取得による支出	165	711
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,948	177,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,184	22,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,322	30,460
現金及び現金同等物の期首残高	13,440,532	14,299,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,259,209	1 14,330,017

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	402,670千円	458,392千円
支払手数料	217,365千円	381,334千円
広告宣伝費	108,953千円	125,446千円
貸倒引当金繰入額	9,936千円	571千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	13,259,209千円	14,330,017千円
現金及び現金同等物	13,259,209千円	14,330,017千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	595,128	47.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って第1四半期会計期間の期首から適用しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	874,747	69.0	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
賃貸	7,589,514	30,744	648,042	8,268,302	-	8,268,302
不動産販売	383,725	1,727,280	-	2,111,006	-	2,111,006
請負工事	16,952	-	-	16,952	-	16,952
その他	171,633	115	43,787	215,536	-	215,536
外部顧客への売上高	8,161,826	1,758,140	691,830	10,611,797	-	10,611,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,161,826	1,758,140	691,830	10,611,797	-	10,611,797
セグメント利益	1,974,981	363,665	190,894	2,529,541	603,339	1,926,202

(注) 1. セグメント利益の調整額 603,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
賃貸	8,071,696	38,522	641,772	8,751,991	-	8,751,991
不動産販売	323,183	1,897,051	-	2,220,235	-	2,220,235
請負工事	-	-	-	-	-	-
その他	165,877	303	45,724	211,905	-	211,905
外部顧客への売上高	8,560,757	1,935,876	687,497	11,184,132	-	11,184,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,560,757	1,935,876	687,497	11,184,132	-	11,184,132
セグメント利益	2,288,165	374,586	155,248	2,818,000	609,432	2,208,567

(注) 1. セグメント利益の調整額 609,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号2007年3月30日)」等に基づく収益等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円74銭	121円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,592,554	1,544,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,592,554	1,544,048
普通株式の期中平均株式数(株)	12,665,895	12,677,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。